

国民健康保険特別会計状況調書

1. 被保険者の一部負担割合

(1) 3歳未満	医療費の2割
(2) 3歳以上70歳未満	医療費の3割
(3) 70歳以上	医療費の1割又は2割

* 医療費とは保険診療の費用であり、入院時の食事に要する費用を除く。

2. 国民健康保険税課税額

年度		平成16年度 (決算)	平成17年度 (当初予算)	平成18年度 (当初予算)
基礎課税額	所得割	11.0 %	11.0 %	11.0 %
	均等割	26,000 円	26,000 円	26,000 円
	平等割	28,000 円	28,000 円	28,000 円
	課税限度額	500,000 円	500,000 円	510,000 円
	一世帯当税額	134,240 円	129,662 円	137,220 円
	一人当税額	77,165 円	76,054 円	77,888 円
介護納付金課税額	所得割	1.3 %	1.3 %	2.0 %
	均等割	5,000 円	5,000 円	5,000 円
	平等割	5,400 円	5,400 円	5,400 円
	課税限度額	70,000 円	70,000 円	80,000 円
	一世帯当税額	18,347 円	16,292 円	22,689 円
	一人当税額	14,001 円	12,705 円	17,270 円

3. 世帯数及び被保険者数(年間平均)

年度		平成16年度 (決算)		平成17年度 (当初予算)		平成18年度 (当初予算)	
基礎課税対象			前年度比		前年度比		前年度比
	世帯数	世帯	%	世帯	%	世帯	%
		10,774	103.5	11,259	104.5	11,166	99.2
	被保険者数 ()内老人医療対象者数	人	%	人	%	人	%
	18,743 (6,148)	103.0 (96.5)	19,195 (5,937)	102.4 (96.6)	19,672 (5,819)	102.5 (98.0)	
介護納付金課税対象			前年度比		前年度比		前年度比
	世帯数	世帯	%	世帯	%	世帯	%
		4,014	102.0	4,130	102.9	4,054	98.2
被保険者数	人	%	人	%	人	%	
	5,260	101.6	5,296	100.7	5,326	100.6	

4. 主な保険者負担額の推移

(単位:千円・%)

区分	平成16年度(決算)		平成17年度(当初予算)		平成18年度(当初予算)	
	保険者負担額	対前年度比	保険者負担額	対前年度比	保険者負担額	対前年度比
療養給付費	3,058,569	108.1	3,583,922	117.2	3,874,093	108.1
療 養 費	33,510	137.7	35,900	107.1	37,222	103.7
高額療養費	375,260	99.9	444,717	118.5	451,433	101.5
老人保健拠出金	1,238,636	98.7	1,185,358	95.7	1,076,578	90.8
介護納付金	222,114	115.6	243,576	109.7	257,792	105.8
計	4,928,089	105.4	5,493,473	111.5	5,697,118	103.7

5. 歳入歳出予算年度別内訳

(歳入)

(単位:千円)

科 目	平成16年度 決 算	平成17年度 当 初 予 算	平成18年度 当 初 予 算
国民健康保険税	1,398,989	1,394,103	1,504,296
医療給付費分	1,334,534	1,332,554	1,418,259
介護納付金分	64,455	61,549	86,037
使用料及び手数料	0	10	10
国庫支出金	1,838,143	1,744,062	1,656,129
療養給付費等交付金	1,353,248	1,585,017	1,854,474
道 支 出 金	32,528	243,636	230,440
共同事業交付金	92,743	112,123	114,795
財 産 収 入	0	10	0
繰 入 金	523,535	550,859	560,176
繰 越 金	506,778	290,000	200,000
諸 収 入	2,539	3,280	3,280
合 計	5,748,503	5,923,100	6,123,600

(歳出)

(単位:千円)

科 目		平成16年度 決 算	平成17年度 当 初 予 算	平成18年度 当 初 予 算
総 務 費		122,030	127,048	124,777
保 険 給 付 費		3,499,397	4,101,662	4,402,294
一 般	療 養 給 付 費	1,684,765	1,995,271	1,977,217
	療 養 費	19,120	20,048	18,072
	高 額 療 養 費	242,875	287,947	257,383
	移 送 費	0	500	500
退 職	療 養 給 付 費	1,373,804	1,588,651	1,896,876
	療 養 費	14,391	15,852	19,150
	高 額 療 養 費	132,385	156,770	194,050
	移 送 費	0	500	500
そ の 他	審 査 支 払 手 数 料	7,787	9,123	10,196
	出 産 育 児 一 時 金	13,800	15,000	16,350
	葬 祭 費	10,470	12,000	12,000
老 人 保 健 拠 出 金		1,238,637	1,185,358	1,076,578
介 護 納 付 金		222,114	243,576	257,792
共 同 事 業 拠 出 金		98,551	113,589	97,481
保 健 事 業 費		37,679	42,767	55,578
公 債 費		503	1,500	1,500
諸 支 出 金		703	7,600	7,600
予 備 費		0	100,000	100,000
合 計		5,219,614	5,923,100	6,123,600
収 支 差 引		528,889	0	0

6. 1人当たりの費用額、1件当たりの費用額及び受診率の状況

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
費用額	8,152,882,368 円	8,291,523,311 円	8,382,859,588 円
対前年度比	104.9 %	101.7 %	101.1 %
1人当たり費用額	461,240 円	455,628 円	447,253 円
対前年度比	102.1 %	98.8 %	98.2 %
受診件数	220,179 件	223,210 件	231,510 件
1件当たり費用額	37,028 円	37,147 円	36,209 円
対前年度比	103.4 %	100.3 %	97.5 %
受診率	1,245.64 %	1,226.56 %	1,235.18 %

* 費用額とは、入院、入院外、歯科の診療費をいう。

(参考)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
一人当たり費用額	全 国	298,471 円	299,597 円	- 円
	全 道	383,471 円	383,456 円	387,293 円
一件当たり費用額	全 国	27,931 円	27,827 円	- 円
	全 道	34,181 円	34,432 円	34,238 円

7. 多受診・重複受診被保険者等の状況

(単位: %)

区 分	世帯数・被保険者数に占める割合		
	北 海 道	全 道 都 市	登 別 市
多受診世帯	6.86	7.08	7.67
多受診被保険者	5.65	6.43	6.52
重複受診被保険者	1.74	1.66	1.06
医療費多額世帯	4.40	4.32	4.49
医療費多額被保険者	2.41	2.52	2.59
長期入院患者	2.20	2.34	3.03

(平成16年度分)

8. ヘルスパイオニアタウン事業

(1) 目的 人生80年時代を迎え、健康づくりには市民の大きな関心と要求があり、「市民全体の健康水準の向上を図る」ことを目的として実施する。

(2) 平成18年度事業内容 (単位:千円)

事業項目	事業内容	予算額
健康づくりパンフレットの配布	健康づくりパンフレット展示コーナーのパンフレットの補充や医療費通知に同封し、健康増進の意識高揚を図る。	3,047
健康まつりの開催	各種健康行事を総合的に開催し、市民の健康づくり意識の向上を図る。	1,788
国保ヘルスアップ事業	生活習慣病の予備群を対象に健康状態と生活習慣のアセスメントを行い、生活習慣改善に向けた個人の努力を支援するプログラムを作成し、実践することにより生活習慣病発症の予防を図る。	8,000
市民スポーツ大会の開催	健康づくりのためのスポーツ普及を図る。(ゲートボール、ミニバレー、パークゴルフ、ソフトボール他)	544
健康管理システム運営	健康診断結果などをデータベース化し、保健師の訪問活動や相談業務などに活用することにより、市民の健康保持を図る。	100
脳ドック助成	脳いっ血、脳梗塞、くも膜下出血などの早期発見のため、脳ドックの自己負担額の一部を助成する。	6,622
短期人間ドック助成	国民健康保険被保険者に対し、短期人間ドック受診の自己負担額の一部を助成する。	8,721
インフルエンザ予防接種助成	国民健康保険被保険者(高齢者)に対し、インフルエンザ予防接種の自己負担額の全額を助成する。	12,871
癌検診料等助成	国民健康保険被保険者に対し、癌検診等の自己負担額の全額を助成する。	6,331
保健推進員等の充実	地域における健康づくりの中心的役割を担う人づくりをめざし、地域の指導者を育成する。	610
水中運動教室受講者助成	国民健康保険被保険者に対し、水中運動教室の月額受講料の一部を助成する。	1,560
市民健康講演会	各界著名人を招いて健康づくりに関する講演会を実施する。	250
医療費通知	国民健康保険被保険者の受診した医療費の額等を通知し、健康に対する認識を深める。	4,272
保健師派遣事業	北海道国民健康保険連合会より保健師の派遣を受け、訪問指導等を行う。	862
合計		55,578

|